

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式 & 為替相場 (前週末比)

日経平均：27,385円 (+52円) /ドル円：130.74円/NY株式：32,237.53ドル (+375ドル)

◆ 先週の日経平均株価は小幅上昇となりました。週明けは米国株安を受けてリスク回避姿勢が強まり大幅下落しましたが、米銀行破綻に対する米政府とFRB（日本で言う日銀）の対応（救済策の打ち出し）も早かったことで金融システム不安に対する過度な警戒が後退し買戻しが入りました。

⇒ 米国発の金融不安は未だ燻っており、しばらく神経質な展開は続きそうです。経済指標では31日に発表される米個人消費支出物価指数（FRBが最も重視する物価指標）が注目されています。インフレの高止まりを映す内容となれば、利上げ懸念から株式市場の重荷になります。

【資金の流れ】 金融株 ⇒ バリューストック 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 物価上昇基調が続くなか政府の対策は！？ …景気冷え込みも懸念される

日本でも物価高が個人消費の逆風となる環境が続いていますが、この状況はいつまで続くのか。また政府が急ピッチで準備を進める物価高対策の中身とは。景気の先行きも踏まえてまとめてみます。

【物価の上昇基調は続く…】

総務省が3月24日に発表した2月分コアCPI（＝物価変動の基調を見るための指数）は前年同月比+3.1%と事前予想通りの結果でした。政府が実施した物価高対策（電気代補助や全国旅行支援の再開）により、1月分の+4.2%から大幅に低下しました。一方で食料品の値上げは依然として続いており、物価の基調的な上昇圧力はしばらく続くものと見られます。この先の物価動向予想では、コアCPIの前年同月比は今後も+3%台で高止まりしたあと今年後半から徐々に落ち着く見込みです。生活費の更なる負担増に備えが必要です。

【対策は取られるものの…】

政府は2兆円超の物価高対策を実施する方針です。具体的な内容としては、ガス料金や電力の値上げ抑制策、低所得世帯支援策（年収300万円未満世帯に①一律3万円の給付②子供一人あたりに5万円給付）があげられます。ただ賃上げは物価上昇に追いついておらず（定期昇給を含まないベースアップで+2.33%）実質賃金は下落傾向が続いています。消費者の財布のひもは一段と締められることで、生活に身近な衣食住を扱う企業は仕入れ価格の上昇を売値に転嫁しづらくなり業績悪化が見込まれるなど、景気冷え込みが懸念されます。

今週の話題

◆ WBC日本優勝といいかげんな株価の動き

【解説】

第5回ワールドベースボールクラシック（WBC）で日本が3大会ぶり3度目の優勝を果たしました。米国との決勝戦は日本中を感動の渦に巻き込みましたが、株式市場でも関連銘柄などへのご祝儀買いが目立ちました。

【ポイント】

スポンサーなど直接恩恵を受ける企業だけではなく、大谷工業・村上開明堂・クリヤマHDなど活躍選手や監督の名字が企業名に入っている企業も大幅上昇しています。大谷工業はWBC開始前から3倍超となっています。

【今後の影響】

これらの企業はWBCと関係もなく、売上や業績が上昇しているわけでもありません。株式市場は時々こうしたいいかげんな値動きをしますが期待感や話題性だけで上昇した株価は下落するスピードも早い傾向があります。